

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期 財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 11 月 14 日

会社名 株式会社イオン銀行 URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 代表者 代表取締役社長 片岡 正二 TEL (03)5606-2847
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員財務部長 近持 淳 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	1,343	△10,343	△10,395

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	△17,262 78	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	218,689	25,616	11.7	25,616 71	(速報値)51.28
20 年 3 月期	173,617	16,019	9.2	26,699 38	39.50

（参考）自己資本 20 年 9 月中間期 25,616 百万円 20 年 3 月期 16,019 百万円

（注 1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注 2）「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	—	—	—	—
21 年 3 月期	—	—	—	—	—

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20 年 9 月中間期 1,000,000 株 20 年 3 月期 600,000 株
 ② 期末自己株式数 20 年 9 月中間期 1 株 20 年 3 月期 1 株
 ③ 期中平均株式数(中間期) 20 年 9 月中間期 602,185 株 19 年 9 月中間期 120,000 株

(3) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

(4) 平成 19 年 10 月に銀行業務を開始したため、前年同期の実績は記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国をはじめとした海外経済の減速により輸出が鈍化し、原油・原材料価格の高騰等を背景に、消費者の生活防衛意識の高まりにより個人消費が伸び悩む等、景気に減速感がでてまいりました。また、サブプライムローン問題に端を発する金融危機の長期化により、証券化商品にかかる流動性リスクも依然として払拭されず、金融市場は混乱の様相を呈しております。

金融業界におきましては、こうした金融市場の混乱や、景気後退の影響により、中小企業向けの貸出金の低迷や、投資環境の冷え込みに起因する資産運用関連商品の販売が低迷いたしました。

昨年 10 月 15 日に開業した当行にとって第 2 期目となる今期は、株主のご期待に応えるべく、「お客さま第一」を中心に据えたビジネスの展開により、お客さまの支持を得て収益性が高いリテールバンキングを推進するべく努めてまいりました。

具体的には、より多くのお客さまに取引をいただく基盤となるインストアブランチの出店拡大や、より良いサービス提供に資する商品拡充、お客さまにご満足いただくためのイオンならではのキャンペーン等を行いました。また、ATM事業においては、全国にわたるATM網整備のため、イオンのショッピングセンター以外にも駅やコンビニエンスストア等の他業態に設置を進めてまいりました。

この結果、年中無休で午後 9 時まで営業し、イオンショッピングセンター等にご来店されたお客さまに、資産運用や住宅ローンのご相談を承るインストアブランチにつきましては、東京・名古屋・大阪の三大都市圏に加えて、北海道のショッピングセンターに出店するなど、出店数は平成 20 年 3 月末（第 1 期）比 26 店舗増加し 47 営業所に拡大いたしました。

商品につきましては、開業当初より取扱いをしているイオン共通の電子マネー「WAON」と総合口座機能を兼ね備えた「イオンバンクカード」の発行をはじめ、普通預金、定期預金、住宅ローン、カードローン、投資信託・個人年金保険・第三分野保険を販売いたしました。投資信託につきましては、お客さまのより幅広いニーズに応えるべく商品をさらに拡充し 15 ファンドを取り扱っております。保険商品の販売につきましても、商品の拡充を行い商品数は 20 種類となりました。また、各商品の販売においては、イオンならではのキャンペーンを積極的に行いました。中でも、住宅ローンをご契約いただいたお客さまに、イオンの総合スーパーや専門店にて利用可能なクーポンの発行や、投資信託を購入いただきましたお客さまに、イオンが販売するお中元ギフトをプレゼントする等のキャンペーンは、多くのお客さまに大変ご好評いただきました。

ATM事業につきましては、ATM網の拡大に努めるとともに、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、イオンのショッピングセンター以外への設置や、未提携の金融機関等との提携に努めました。この結果、設置台数につきましては、1,283 カ所（456 カ所増）、合計 1,397 台（222 台増）となりました。新たな提携金融機関も拡大し、銀行 57 行、信用金庫 260 金庫、信用組合 141 組合、労働金庫 13 金庫、ノンバンク 35 社、証券 3 社と提携を結び、そのうち 20 行とは、時間内引出手数料を無料としております。当行のATMは、WAONのチャージ機能を兼ね備えており、イオンバンクカードだけではなく、イオンのグループ各社が発行する「WAONカード」、「WAONカードプラス」、「イオンカード（WAON一体型）」等の現金チャージが可能であり、ショッピングに来店されたお客さまにもご利用いただいております。

口座募集につきましては、インストアブランチ、インターネット、メールオーダー等の非対面チャネルに加え、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社の口座申込カウンター290カ所において、口座開設の申込を受け、当中間会計期間末における総口座数は 452,470 口座となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、普通預金、定期預金等を合わせた当中間会計期間末残高は 1,860 億 22 百万円となりました。貸出金につきましては、カードローン、住宅ローン等を合わせた当中間会計期間末残高は 91 億 78 百万円となりました。また、市場取引におけるコールローンの当中間会計期間末残高は 1,293 億円、有価証券の当中間会計期間末残高は 324 億 9 百万円となりました。なお、保有有価証券はすべて国債となっております。これらの結果、総資産の当中間会計期間末残高は 2,186 億 89 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、新たに前預かりした預金の増加等により 190 億 6 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び為替決済等の担保として有価証券を取得したこと等により 271 億 6 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行により 199 億 30 百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、306 億 72 百万円となりました。

3. その他

（1）中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	31,095	19,062
コールローン	129,300	132,200
有価証券	32,409	7,952
貸出金	9,178	419
その他資産	3,640	2,066
有形固定資産	6,942	5,205
無形固定資産	6,163	6,739
貸倒引当金	△41	△27
資産の部合計	218,689	173,617
負債の部		
預金	186,022	152,892
その他負債	6,621	4,418
賞与引当金	357	242
役員退職慰労引当金	22	12
その他の引当金	45	27
繰延税金負債	2	5
負債の部合計	193,072	157,597
純資産の部		
資本金	26,250	16,250
資本剰余金	23,750	13,750
利益剰余金	△24,383	△13,988
株主資本合計	25,616	16,011
その他有価証券評価差額金	0	8
評価・換算差額等合計	0	8
純資産の部合計	25,616	16,019
負債及び純資産の部合計	218,689	173,617

2. 中間損益計算書

（単位：百万円）

	当中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
経常収益	1,343
資金運用収益	534
（うち貸出金利息）	47
（うち有価証券利息配当金）	53
役務取引等収益	799
その他経常収益	9
経常費用	11,686
資金調達費用	745
（うち預金利息）	745
役務取引等費用	194
営業経費	10,663
その他経常費用	83
経常損失	10,343
特別損失	37
固定資産処分損	37
税引前中間純損失	10,380
法人税、住民税及び事業税	14
中間純損失	10,395

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
直前事業年度末残高	16,250	13,750	13,750	△13,988	△13,988	16,011
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	10,000	10,000	10,000	—	—	20,000
中間純損失（△）	—	—	—	△10,395	△10,395	△10,395
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	10,000	10,000	10,000	△10,395	△10,395	9,604
中間会計期間末残高	26,250	23,750	23,750	△24,383	△24,383	25,616

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	8	8	16,019
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	20,000
中間純損失（△）	—	—	△10,395
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△7	△7	△7
中間会計期間中の変動額合計	△7	△7	9,597
中間会計期間末残高	0	0	25,616

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△10,380
減価償却費	1,411
貸倒引当金の増減 (△)	13
その他の引当金の増減 (△)	145
資金運用収益	△534
資金調達費用	745
固定資産処分損益 (△)	37
貸出金の純増 (△) 減	△8,759
預金の純増減 (△)	33,129
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△203
コールローン等の純増 (△) 減	2,900
資金運用による収入	316
資金調達による支出	△237
その他	430
小計	19,015
法人税等の支払額	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△71,495
有価証券の償還による収入	47,000
有形固定資産の取得による支出	△2,417
無形固定資産の取得による支出	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	19,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,930
現金及び現金同等物の増加額	11,830
現金及び現金同等物の期首残高	18,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,672

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中リース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。

(4) その他の引当金

・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 為替決済等の担保として、有価証券32,409百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は555百万円であります。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、748百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,051百万円
4. 1株当たりの純資産額 25,616円71銭

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額13百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純損失金額 △17,262円78銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	600	—	—	600	
A種普通株式	—	200	—	200	(注1)(注2)
B種普通株式	—	200	—	200	(注1)(注2)
合計	600	400	—	1,000	

（注1）発行株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

（注2）A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	31,095 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△423 百万円
現金及び現金同等物	30,672 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	32,406	32,409	3
国債	32,406	32,409	3
合計	32,406	32,409	3

(注) 中間貸借対照表計上額は中間決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	9,569 百万円
賞与引当金	145
税務上の繰延資産	33
貸倒引当金	16
その他	113
繰延税金資産小計	9,878
評価性引当額	△9,878
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金負債の純額	2 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68 %
(調整)	
住民税均等割	△0.14 %
評価性引当額の増減	△40.48 %
その他	△0.20 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.14 %

その他の財務情報

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成20年3月期
経常収益	1,343	490
経常損失	10,343	12,231
当期純損失	10,395	12,240
資本金	26,250	16,250
発行済株式の総数	1,000,000株	600,000株
純資産額	25,616	16,019
総資産額	218,689	173,617
預金残高	186,022	152,892
貸出金残高	9,178	419
有価証券残高	32,409	7,952
単体自己資本比率	(速報値) 51.28%	39.50%
従業員数	771人	636人

- (注) 1. 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用および嘱託を含めておりません。
 2. 平成19年10月に銀行業務を開始し前年同期の実績がないため、平成20年3月期の実績を記載しております。

粗利益・業務純益等

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期
資金運用収支	△211
役務取引等収支	605
業務粗利益	394
業務粗利益率	0.59%
業務純益	△10,282

- (注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
 2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘

(単位：%)

	平成20年9月中間期
資金運用利回(A)	0.80
資金調達利回(B)	0.96
資金利鞘(A)－(B)	△0.15

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期
営業経費	10,663
うち人件費	2,574
うち物件費	7,812

預金の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成20年3月末
流動性預金	38,679	21,684
定期性預金	147,274	131,178
その他預金	67	29
合計	186,022	152,892

- (注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成20年3月末
証書貸付	8,931	335
当座貸越	246	84
合計	9,178	419

（注）国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金の使途別残高

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成20年3月末
設備資金	8,899	335
運転資金	278	84
合計	9,178	419

貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成20年3月末
個人	9,178	419
合計	9,178	419

貸倒引当金の期末残高

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成20年3月末
一般貸倒引当金	40	27
個別貸倒引当金	0	0
合計	41	27

金融再生法ベースの категорияによる開示

（単位：百万円）

	平成20年9月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	9,185	419
合計	9,185	419

（注）上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末					平成 20 年 3 月末				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計
国債	29,976	2,433	—	—	32,409	5,500	2,451	—	—	7,952
合計	29,976	2,433	—	—	32,409	5,500	2,451	—	—	7,952

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末	平成 20 年 3 月末
国債	32,409	7,952
合計	32,409	7,952

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の時価等

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末					平成 20 年 3 月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	32,406	32,409	3	6	3	7,938	7,952	13	14	0
合計	32,406	32,409	3	6	3	7,938	7,952	13	14	0

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

④ 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当事項ありません。

自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 (速報値)	平成 20 年 3 月末
基本的項目 (A)	25,612	16,011
補完的項目 (B)	40	27
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)	25,653	16,039
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	48,973	40,604
オフ・バランス取引等項目 (F)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 (G)	1,046	—
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)	50,019	40,604
単体自己資本比率 (D)/(H)	51.28 %	39.50 %
参考：Tier1 比率 (A)/(H)	51.20 %	39.43 %

以上